



令和6年度予算が成立

公明党の提案が大きく反映!

1. 災害対策のさらなる強化に向けて



1 | 防災アドバイザー派遣事業



大規模な災害が発生した場合、自宅の損傷や倒壊の危険性が少ない場合には「在宅避難」を推奨しています。
在宅避難の周知・啓発を図るため、「防災アドバイザー派遣事業」に在宅避難（自宅防災）訓練のメニューを追加し、訓練を実施した場合は携帯トイレを配付するなど、在宅避難の必要性や日頃からの備えについて、より効果的な周知啓発を行っていきます。

2 | 協定井戸実態調査経費

防災を目的として区立公園貯水槽および協定井戸等の防災関連施設・設備の整備・維持管理等を行います。
また、協定井戸の正確な状況を把握するため、実態調査を実施します。



3 | マンホールトイレ設置助成



中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策費用、マンホールトイレ設置費用の助成を行います。
また、垂直避難場所である民間事業者に対し、備蓄物資を配備します。



4 | 家具転倒防止器具設置助成



在宅避難の支援として、家具の転倒防止にかかる器具購入及び設置費用を助成します。



2. 子育て支援の更なる充実へ

1 | 未就園児の定期的な預かり事業

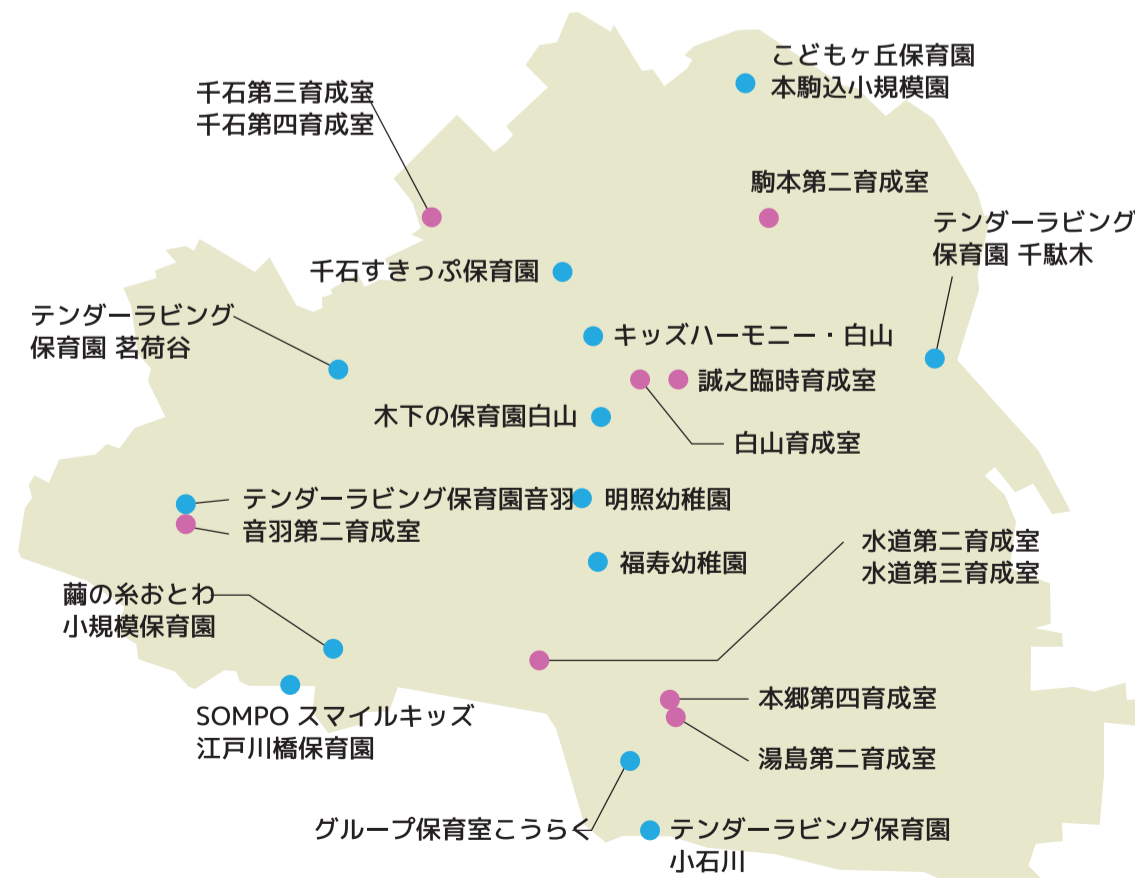


保育所等を利用していない生後4ヵ月から2歳児クラスまでの子どもを、週1~2回定期的に預かる事業を行う幼稚園・保育所等に対し、運営等の経費を補助します。あわせて、区が運営する「グループ保育室こうらく」においても、預かり事業を実施します。また、利用者のうち生活保護受給世帯や区市町村民税非課税世帯等に対しては、利用料の補助を行います。

2 | 育成室および都型学童クラブの新規開設



これまで45ヶ所の育成室を運営してきましたが、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を4月から新設しました。今後5ヶ所を新設する予定です。また、既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営にかかる経費を補助します。



■ 未就園児の定期的な預かり事業 ■ 新規育成室および学童クラブ

3. 健康で安心な生活基盤を整備

1 | シニアフィットネス事業



高齢者の健康寿命の延伸および地域社会でのつながりを作るために、希望者にフィットネス利用券（無料・12回分）を配布し、運動習慣のきっかけづくりを後押しします。民間事業者との連携により、運動初心者の方でも気軽に利用できるプログラムを提供します。



3 | フレイル[※]予防プロジェクト



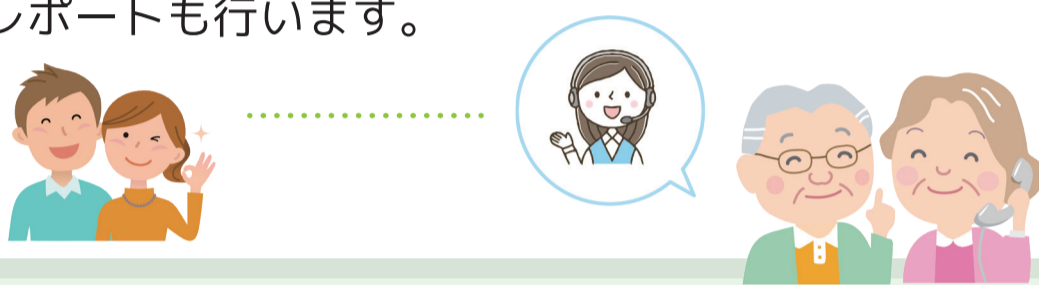
「栄養（食・^{こうくう}口腔機能）」、「運動」、「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」の実施により、高齢者の健康維持やフレイル予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図ります。

※フレイルとは「加齢により心身が衰える状態」のこと

2 | 高齢者等見守りあんしん電話



心や体に不安のある高齢者等へ、電話による見守りを行うとともに、24時間体制の電話相談窓口を設置します。また、希望者には、家族等への定期レポートも行います。



4 | 介護職員への補助事業



区内の介護サービス事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員等の、資格更新等にかかる研修費用補助を行います。さらに、区内介護サービス事業所の職員に対し、介護職員奨学金・公的資金返済支援補助および医療・福祉関係の資格を有さない者への認知症介護基礎研修費用補助を行います。



4. 文化的で豊かな共生社会の実現へ

1 | Bunkyo Sports Part 2024 ～スポーツで考えるSDGs～



東京2020大会のレガシー（「遺産・伝統」次代に受け継ぐもの）の一つである「スポーツに向けた気運」を継続的に高め、パリ2024大会へ継承することを目的として、来場者が様々なジャンルのスポーツに触れることができ、また、スポーツ分野におけるSDGsを考えるきっかけとなるような参加型の大規模スポーツイベントを実施します。

皆さまから頂いたご意見・ご要望を質問にとりあげ、令和6年度の予算に反映をすることができました。いくつかをご紹介します。



公共交通システム導入可能性調査

大塚・千石・白山地区の公共交通不便地域を対象に、多様な公共交通システムの導入について調査・分析を行います。



校内居場所(別室)対応指導員の配置拡充

区立小・中学校の校内の別室において学級に馴染めない児童・生徒の対応をする校内居場所（別室）対応指導員の配置（週5日29時間。各校1名）を、10校から2校増やし、12校に拡充します。

認知症検診事業

認知症に関する正しい知識・理解の普及促進と、本人による認知症の早期の気付きを支援するため、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の方を対象に、認知機能測定デジタルツールを用いた認知症検診を実施します。



障がい者グループホーム等整備費補助

障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、土地賃借料補助、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開所費用補助等を行います。また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行います。補助限度額と補助率を引き上げます。



お気軽にご相談ください！

無料法律相談 | 毎月第3水曜日14時～16時まで

お申し込み方法 予約受付は、下記の連絡先にご連絡ください。当日は、シビックセンター22階公明党控室へお越しください。

TEL 03-5803-1318
FAX 03-3813-9721
E-mail info@komei-bunkyo.gr.jp